



問題は不足ではなく偏在していること

# 「加計学園」が狙う利権の深層 獣医師不足という「虚構」

口蹄疫など家畜の伝染病は、各国経済に破滅的な大打撃を与える。陸続きの欧州では各国が協調しなくては家畜伝染病を防げない。外交大国のフランスで獣医学が発展したのは偶然ではない。

新緑が美しいパリ。五月二十一日の昼下がりに、モンソー公園北側の豪邸に約八百人の紳士淑女が吸い込まれていく。国際獣疫事務局(OIE)の年次総会に参加するため世界百八十九カ国・地域から集まった「Vet」(ヴェット)たちだ。畜産業の歴史が浅い日本では想像できないかもしれないが、英語で獣医師(ヴェテリナリアン)を意味するVet、Dr(ドクター)と同格か、それ以上の社会的な地位が認められている。学識・人格ともに優れたエリートとして尊敬されるのだ。

口蹄疫など家畜の伝染病は、各国経済に破滅的な大打撃を与える。陸続きの欧州では各国が協調しなくては家畜伝染病を防げない。外交大国のフランスで獣医学が発展したのは偶然ではない。ヴェットの本拠であるOIEは、一九二四年に二十八カ国で発足した歴史ある国際機関だ。「世界保健機関(WHO)の家畜版」と説明されることが多いが、陸上動物だけでなく、魚類から蜂などの昆虫まで情報を収集・分析する。世界貿易機関(WTO)が発足した九五年以降は、食肉などの衛生基準の策定や家畜伝染病の発生・清浄化判定などの面で、通商上の役割が強まった。牛海綿状脳症(BSE)の流行が終息した後、口蹄疫、鳥インフルエンザの流行が相次ぎ、その重要性は高まるばかりだ。二〇〇一年春に「日本で初のBSE発生」の第一報を伝えたのは、

仏通信社AFPのパリ発だった。恐らく情報源はOIEだろう。当時、日本の農林水産省はこの大ニュースを全面否定。国内ではほとんど報道されないまま、約半年後の九月十日に千葉県でBSE感染牛が確認されるという大失態を招いた。日本の獣医学、特に伝染病を予防する公衆衛生分野の水準は、欧米の畜産大国と比べれば、月とスッポン、大人と子供ほどの違いがあることが露呈した。さらに二〇一〇年に宮崎県で発生した口蹄疫で、獣医師の構造的な欠陥が明確になった。口蹄疫のウイルスを撲滅するため、牛の場合は静脈注射、豚の場合は電気ショックを与えたり、ガス室に追い込んだりして宿主を殺す。牛豚合わせて計約三十万頭。この肉体的にも精神的にも厳しい作業のため、全国の獣医師に応援が要請された。しかし、犬猫病院の獣医師はまっ

たく役に立たず、養鶏が専門の産業獣医師は大型家畜に不慣れ。牛に蹴られて眼球破裂のだけがをした獣医師もいた。**就職先の「偏在」の問題** 日本で獣医師になるには六年制の獣医師養成課程を終え、国家試験に合格しなくてはならない。この点は医師と同じだ。獣医師養成課程を備えた大学は全国に国公立十一校、私立五校の合計十六校あり、毎年合計一千人弱が卒業する。東大、北大など国立大学の獣医師課程の定員は各校一学年三千〜四十人程度、エリート養成にふさわしい少数精鋭教育を続けてきた。約五十年続く「十六校一千人体制」は、少なく感じるかもしれないが、前述したように獣医師は国際的には選り抜かれたエリートだ。問題の本質は、獣医師の絶対数の不足ではなく偏在であり、これは

政府も認めている。農林水産省は五月十七日の衆院文部科学委員会「不足している状況にない」という認識は変わっていない(小川良介参事官と明確に答弁した。「偏在」とは、獣医師の就職先のことだ。合格者の実に約三八%が、犬猫病院のようにペットを相手にする職業に就く。犬猫病院の顧客は富裕層が多く、高い年収を期待できるため、特に女子学生の就職先として人気が高い。公務員・地方公務員が約二四%、大学や製薬企業の研究者が約一四%と続く。牛、馬、豚、鶏といった畜産にかかわる動物を相手にする臨床の産業獣医師になるのは、わずか一二%ほどに過ぎない。さらに問題なのは、日本では獣医師の周辺業務が育っていないことだ。医療だと看護師、歯科衛生士、放射線技師など、法曹だと司法書士、会計だと税理士のように、サポートが充実しているが、畜産現場で働く動物看護師が決定的に不足している。産業獣医師が抱え込む診療以外の業務は膨大であり、かくして「獣医師の不足」という虚構が生まれた。

こうした事態を憂いてきた日本獣医師会は、「量より質」の重要性を指摘、学部・学科の統合による教育の充実と動物看護師など周辺業務の整備を訴えてきた。ようやく二二〜二三年にかけて国立大八校(四組)が「共同化」、相互乗り入れで教員不足に対応するリストラが始まったところだ。このような状況で、「国家戦略特区構想」の名の下に安易に獣医学部を増設すると、教員が不足し獣医師の質の向上に結び付かない。もうかるのは犬猫病院と、その経営準備を育てるビジネス化した学校だけだ。加えて、あたかも広域的に獣医学部が存在しない「空白地域」が四国だけのように伝えられているが、日本海側は鳥取大しかなく、畜産業が盛んな秋田や山形、北陸や甲信越も空白地域だ。**米国食肉業界との緊密な利害関係** 愛媛県今治市に新たな獣医学部の設置を予定している加計学園グループは、水面下で着実に準備を進めてきた。九五年に開校した倉敷芸術科学大学(岡山県倉敷市)は組織改編を繰り返し、原点だった

美術学科を廃止する一方、〇六年に生命動物科学科を増設。教員の一人は加計悟講師だ。〇九年から同大学副学長を兼務しているのは、父親が加計孝太郎学園理事長だからではなく、鹿児島大を卒業した獣医師というエリートだからだろう。一一年から一三年まで同大学長だった唐木英明東大名誉教授も獣医師だ。内閣府食品安全委員会のリスクコミュニケーション専門調査会委員を務めたことがあり、BSE対策としての全頭検査を全面否定、遺伝子組み換え作物の安全性を強調するなど、米国寄りの発言を繰り返してきた。食品安全委員会のプリオン調査会座長として、全頭検査の基準緩和に手を貸し、米国産牛肉の輸入解禁に道を開いた吉川泰弘東大名誉教授も獣医師で、昨年三月まで加計学園グループの千葉科学大学(千葉県銚子市)の副学長だった。四月からは同大学教授を兼務しながら新学部設置準備室長として「四国に新しい学部をつくる」と張り切っている。BSE対策の緩和、遺伝子組み

## 6年制の獣医系学科がある大学(定員)

国立大学	共同教育課程	東京大 (30) 宮崎大 (30) 北海道大 (40) 帯広畜産大 (40)
	共同学科	岩手大 (30) 東京農工大 (35) 岐阜大 (30) 鳥取大 (35) 山口大 (30)
	共同学部	鹿児島大 (30)
公立大学		大阪府立大 (40)
私立大学		酪農学園大 (120)
		麻布大 (120)
		北里大 (120)
		日本大 (120)
		日本獣医生命科学大 (80)

換え作物の解禁、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉における米国产牛肉の関税の大幅削減、これら一つ一つは点にしか見えないが、「米国第一」を徹底する安倍政権、米国の食肉業界、一部の学者の間には緊密な利害関係が着実に築かれつつある。それを癒着、利権、忖度と呼ぶかどうかは別として、加計学園がその一角を占めているのは間違いない。同学園の内部で、倉敷芸術科学大は「USA」(University of Science and the Arts)の略称で呼ばれているという。悪い冗談としか言いようがない。

Today we are launching a campaign called "HeForShe."  
We want to end gender inequality—and to do that we need  
of it kind of the way we want to live and work in a ma  
gender equality and we don't just want to talk about it  
months ago and the more I have spoken about feminism  
rights has too often become synonymous with man-hating  
has to stop. For the record, feminism by definition is: "T

# 選抜

6

JUN. 2017 VOL. 43 NO. 6  
三万人のための情報誌  
2017年6月1日発行 昭和50年3月17日第三種郵便物認可  
第43巻第6号通巻508号 毎月1日発行

